

くしお

令和元年12月定例会



議会だより No.55

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。



初日の出をバックに記念撮影です！（令和2年元旦、入野漁港にて）

2P 補正予算 3億9427万円を追加

8P **町政を問う！** 9議員が一般質問

17P 県外研修に行ってきました

裏表紙 アーカイブ 熊井地区

令和元年 12月定例会



令和元年12月議会は、12月6日から12日までの7日間開催。
令和元年度補正予算が7件、条例の改正が5件、一部事務組合の事務委託が1件、
議員提出議案1件が提案され、全議案が可決された。
一般質問では9議員が町政への質問・提案をした。

もくじ

2 P 令和元年補正予算

3 P 特別会計補正予算

4 P 条例の一部改正

5 P 委員長報告(総務教育)

6 P 委員長報告(産業建設厚生)

7 P 議員提出議案・議案一覧

8 P 一般質問

17 P 県外研修

裏表紙 アーカイブ(熊井地区)

町長提出議案

一般会計補正予算
3億9427万円を追加

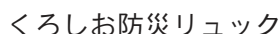
これらの歳出に対応するための歳入は、国、県支出金および町債などの特定財源を充当し、基金繰入金で収支の調整をするもの。

ふるさと納税関連
2億円ほど追加

■ 返礼品配送手数料

■ 受領業務代行手数料

前記3件は、ふるさと納税寄付の目標額を4億円追加し9億円としたことに伴うもので、総額は1億9723万円。



耐候性ハウスを

6966万円

国の2次募集に申請するため、キュウリの養液栽培を行う低コスト耐候性ハウスの建設費用の2分の1を補助するもので、全額、国の補助金が充当されるもの。

場所と面積、キュウリ

場所と面積、キウウリの養液栽培にした理由と対象者は個人か法人か。

場所は、国営農地の平成団地（早咲地区北部高台）の中で、面積は、2棟合わせて37アール。

理由は、病気等、また経営の合理化、簡素化等を考慮しての計画。

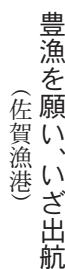
申請者は、町内に住所を有する農業生産法人。

緊急支援

■カッ才一本釣り漁船緊急支援補助交付金

1300万円

近年まれに見る水揚げ不振に陥っているカツオ一本釣り漁業者に対して、緊急に支援を行うため、本年度、漁期に使用した燃油の一部、1%分を補助するもの。

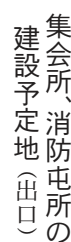


高台に移転

■防災まちづくり拠点施設整備工事請負費

3
千
万
円

出口地区の集会所および消防屯所の高台移転、その他の建設を行う。



■木造住宅耐震改修工事補助交付金

2200万円

20戸分の追加をするもの。

今年度は、現時点で何戸の耐震工事をしたか。

150戸分を計上して
いたが、現在145戸で、
今後20戸程度の申請が
見込まれるための補正。

＊9月議会だよりの矢野昭三議員の一般質問において、川村健康福祉課長答弁の記述（P15、1段目、後ろから2行目）に二部間違ひがありましたので訂正します。

要支援4、5	要介護4、5
①誤	②正

今後は、検証に十分注意してまいります。

特別会計補正予算

●給与等集中処理特別会計補正予算

4885万円を減額し、歳入歳出総額を15億1174万円とするもの。

人事異動等、および国の人事院勧告による職員の給与の改定に伴う人件費の調整によるもの。

●国民健康保険事業特別会計補正予算

14万円を追加し、歳入歳出総額を19億1503万円とするもの。

人事異動等、国の人事院勧告による職員の給与の改定に伴う人件費の調整、およびシステム改修等の追加によるもの。



●後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算

80万円を追加し、歳入歳出総額を2億1012万円とするもの。

人事異動等、国の人事院勧告による職員の給与の改定に伴う人件費の調整によるもの。

●介護保険事業特別会計補正予算

91万円を追加し、歳入歳出総額を17億7903万円とするもの。

人事異動、国の人事院勧告による職員の給与の改定に伴う人件費の調整によるもの。

●介護サービス事業特別会計補正予算

51万円を追加し、歳入歳出総額を1853万円とするもの。

国の人事院勧告による職員の給与の改定に伴う人件費の調整によるもの。

●水道事業特別会計補正予算

245万円を追加し、総額を1億6421万円とするもの。

人事異動、国の人事院勧告による職員の給与の改定に伴う人件費の調整、庁舎移転に伴う補償費分の繰り入れによるもの。



条例の一部改正

●黒潮町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

国の人事院勧告に基づくもので、一般職、技能、企業、会計年度任用職員にかかわる4つの条例を一括して改正するもので、黒潮町としては、これまで国の人事院勧告を尊重してきており、今回においても勧告どおりに実施するもの。

●黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

来年度より会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、公務災害補償等の規定に給料の支給対象者への規定を追加するもの。

●黒潮町印鑑条例の一部改正

成年後見制度の促進に関する法律に基づき、成年後見人および被補佐人の人権が尊重されるよう、成年被後見人等に係る欠格条項、その他の権利の制限に係る措置の適正化等を図るため、手続きの規定を整備するもの。

●黒潮町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律が令和元年6月7日に交付されたことに伴い、償還金に関する事項、および市町村における合議制の機関の設置などについて改正するもの。

●黒潮町立中学校生徒の通学費助成に関する条例の一部改正

中学校の統合が原因で遠距離になった生徒を対象としていたが、現在は、一定の距離を通学する生徒に対して助成をしているため、実情に合わせ変更するもの。



大方中学校



佐賀中学校



黒潮消防署

消防団事務の委託

●黒潮町と幡多中央消防組合の消防団事務の委託

事務の簡素化、効率化と共に、消防力強化を図るため、幡多中央消防組合に消防団事務を委託する規約を定めることについて、議会の議決を求めるもの。

委員会のうーぎ

総務 教育

常任委員会

耐震改修補助金 20戸分を追加

令和元年度一般会計補正予算

歳出

耐震改修補助金
20戸分を追加

■木造住宅耐震改修工事
費補助金 2200万円

委員 長 宮川 徳光



今回、本委員会に付託された6議案は、審査の結果、全て全会一致で原案のとおり可決すべきものとなった。

耐震改修工事の補助金20戸分の追加。当初予算で150戸分を計上していたが、現在、145戸ほどの申請があり、見通しで県の補助枠上限となる額を計上するもの。

マイナンバー
3力年で普及を

■カード発行業務備品 26万円

国のマイナンバーカード普及計画に基づく3力年の年次計画により、各事業所に出向き手続きを行うためのタブレット端末等の備品の購入。

現状、マイナンバーカードはH30年度末現在で662名に交付。若い方は比較的作られているが、高齢者の方はカードの紛失の心配などの不安要因により普及が進んでいない。

今後、保険証などがマイナンバーカードと一体化の予定もありメリットも大きいので、向こう3年間で普及を目指すもので、体制は、職員2人体制で、まず、大きな事業所を主に訪問する予定。

佐賀保育所電気料
湿気対策で増額

■電気料 47万円

昨年、佐賀保育所でカビが多く発生し、対策として4月から6月にかけて、エアコンを常時ONとしたことによるもの。

原因として、建材の違い、建物自体の含有湿気の減も考慮し、事例なども参考に原因を探り、改善を図ること。

浜松教育集会所の
トイレ・内装改修

■浜松教育集会所
・トイレ改修工事費

117万円

・内装修繕工事費

172万円

不登校の児童、生徒の適応指導教室とするため、浜松教育集会所のトイレ故障の修繕と、男女別のトイレに改修するもの。

また、現在、保健福祉センターに設置の少年育成補導センターの事務所を同教育集会所に移設して、適応教室と併用するため内装の修繕。

繰越明許費

定住促進住宅整備
4件分を繰越に

■定住促進住宅整備事業

3600万円

補助金900万円の4戸分。

入居対象者は、現時点での町外在住者で、Uターンも対象者とのこと。

職員数

昨年より9名減に

●令和元年度給与等集中
処理特別会計補正予算

人事院勧告に基づく給与改定、人事異動などによる補正。

なお、職員数は、特別職3名と一般職員187名の合計で、昨年の同時期より9名減の状態となっている。今年度は年度途中の退職が数名、また昨年度の定年退職者の補充の欠員が4名となっているとのこと。



大方町民館(右側)に隣接の浜松教育集会所(左側)

産業 建設 厚生

常任委員会

ふるさと納税9億円目指す



委員 長 本 哲也
おぐもと ともや

あったかふれあい
センター拠点整備へ

■旧伊田小学校改修工事
設計委託料 302万円

来年度中に完成させ、
開設を目指す。

漁業緊急支援

■カツオ一本釣り漁対象
補助金 1300万円

アニサキス（魚類に寄生する虫）問題で、単価の低迷と漁獲減少対策として燃油代の1%を補助。

今回、本委員会に付託された8議案は審査の結果、全て原案のとおり全会一致で可決すべきものとなった。

●令和元年度
一般会計補正予算

目標修正9億円に

■ふるさと納税追加予算
1億9723万円

当初5億円の目標を9億円に見込む。追加4億円分の返礼品代、配送料などの追加分。



ふるさと納税返礼品の一例



佐賀漁港

キュウリ養液栽培

町内の法人で実施

■産地競争力強化事業

6966万円

町内の法人が対象で、補助金は国からの2分の1のみ。三菱ケミカルアグリドリームより指導を受け、国営農地37アールで栽培予定。販路流通はJAと独自の販売ルートで行うもの。

■公営住宅修繕費追加

100万円

王迎団地公営住宅の雨漏り修繕が必要となり、年間の修繕費が不足したため。

特別会計

特別会計補正は、人事異動及び国の人事院勧告による給与改正に伴う人件費の調整。

条例改正

●印鑑条例の一部改正

15歳未満の者および、成年被後見人は印鑑登録を受けることができない。とあったが「成年被後見人」を「意思能力を有しない人」と改めるもの。

●災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
委員会を設置し、学識のある者に委嘱する。



ビニールハウス

議員提出議案

●加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書



提出議員
濱村 美香
賛成議員
山本 久夫

趣旨

近年、加齢に伴う難聴者が増加している。難聴は他者とのコミュニケーションを困難にし、生活の質を落とす大きな原因となり、情報の不足や交流の機会の不足により、うつ病や認知症につながると指摘をされている。



加齢による難聴者は、

高額な補聴器を自費購入しなければならないのが現状である。補聴器の普及によって、高齢になっても生活の質を落とさず心身共に健康に過ごすことができれば、認知症の予防、健康寿命の延伸、医療費の抑制につながると考える。

そのことから、加齢に伴う難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を要望するもの。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

可決(全員)

12月定例会議案・結果一覧

議案番号	件 名	議決の結果
第 4 6 号	黒潮町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
第 4 7 号	黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第 4 8 号	黒潮町印鑑条例の一部を改正する条例について	可決
第 4 9 号	黒潮町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第 5 0 号	黒潮町立中学校生徒の通学費助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第 5 1 号	令和元年度黒潮町一般会計補正予算について	可決
第 5 2 号	令和元年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算について	可決
第 5 3 号	令和元年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算について	可決
第 5 4 号	令和元年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算について	可決
第 5 5 号	令和元年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算について	可決
第 5 6 号	令和元年度黒潮町介護サービス事業特別会計補正予算について	可決
第 5 7 号	令和元年度黒潮町水道事業特別会計補正予算について	可決
第 5 8 号	黒潮町と幡多中央消防組合の消防団事務の委託について	可決

町政を問う!!

9 議員が質問・提案を

漁業振興

これからの漁業大丈夫か
様々な支援策で対応



おもと てつや 議員 奥本 哲也

問 漁業を取り巻く環境は年々厳しい状況になっている。漁獲量の減少、魚価の低迷など、カツオ一本釣り漁はアニサキス問題などでダブルパンチを負った状態である。この厳しい状況の中、漁業後継者の取り組み状況はどうか。

そして魚のブランド化をもう一段レベルアップする取り組みはないか。

答 今西海洋森林課長 後継者の取り組みは現在4名が研修中で、順調に育っている。佐賀地区においては、本年4月から新しく組織化された県漁業就業支援センターにおいて1名の方が研修中である。雇用型の短期漁業研修生は定置網漁業

で就業している。研修が終了し自立まで住居の問題や、様々な生活支援の相談にのっている。カツオ一本釣りの研修生についてはもう一度当町の船に乗ってもらえるよう受け入れ体制を強力に推進していく。

ブランド化のレベルアップはまず、衛生管理型市場の取り組みが必要と考える。県内外の衛生管理型市場を視察し、入野または他の漁港にできるか検討していきたい。



ブランドのレベルアップ

問 魚種・漁法から見えてくる問題点を町はどう分析し、検討していくか。

答 今西海洋森林課長

アカムツについては、高値で取引されているが資源の動向について不透明であり漁獲状況に注視する必要がある。モジャコに関しても資源確保と中間養殖における病気の発生など対策を県に求め、引き続き働きかけを行っていく。定置網漁業も資源管理型漁業へ



ソデイカの水揚げ

シフトする取り組みを模索する必要がある。ソデイカ漁も今年度から操業ベースに乗り、新たな漁業者からの申請を受け付け、この事業の周知、利用促進を図っていく。

放流事業もアマダイについては5年程度、放流しながら資源調査を実施していく。ナマコについてもモニタリング調査を行いながら、収益を得られるよう漁業者と協力関係構築しながら対応していく。



やの しょうぞう 議員
矢野 昭三 議員

慰霊碑整備

遺族会との協議は 総合的に判断し実施

問 6月議会以後、遺族会とどのような協議を行ったか。

また未帰還者は何名か。行政が石碑、慰霊碑等の維持管理を先頭に立ち行う事は当然だ。更に各部落に建立する石碑等を守り平和を願う公園条例を制定するか問う。

答 大西町長

平和を維持していく活動に寄与できる姿はどうあるべきという点で議論をしている。

戦後70年余りを振り返りながら次世代へ平和をお伝えし、英霊の継承をしていく。こういった事を包括的に取り組んでいくか各遺族会へお伝えをしている。方向性がまとまり結果として条例が必要であると判断すれば検討を開始する。



平和の礎

福祉政策

在宅医療・
介護は

社会福祉協議会と
一体で

問 2025年、2030年へ向けて社会福祉協議会等の強化を図るのか

答 川村 健康福祉課長
在宅医療は、看護体制が整った。

介護は、初任者研修修了者が専門職として活躍して頂きたい。

今後も、社会福祉協議会と共に取り組む。

港湾整備

泊地の
漁船を守れ

静穏度対策に
取り組む

問 漁港に避難している漁船が大変傷んでいるが、対策は。

答 今西 海洋森林課長

漁港内の静穏度対策は、大変重要な課題と認識している。県は鹿島防波堤の先端部の沈下が有り、機能回復を図るべく来年度予算で国へ要求している。



急がれる先端の復旧工事

地域整備

空き家対策
計画は

来年度
見直し行う

問 空き家などに関する施策を総合的、計画的に実施するための基本的な趣旨に沿った見直しは。また、佐賀漁港内の排水口の改善計画を問う。

答 金子 まちづくり課長

所有者による適正な管理が困難となる空き家が

佐賀漁港の排水口



増加している。来年度空き家計画を見直す。

答 今西 海洋森林課長

漁港内の排水口計画は、来年度の採択を目指し情報収集を進め、検討している。

山林の評価

見直しを

するか

考えていない

問 山元の立木価格が低下する中、昭和41年1㎡当たりの評価額2円、現在は13円で、そのほかの公租公課も上昇している。見直しをするか。

答 松田 固定資産評価員

地区ごとに標準的な土地を選定してその時価、売買実例等により比準して各筆の評価を行う。土地に定着している立木等は考慮していない。斜面や土層の厚さ道路からの距離等変動がなければ山林の単価は変動しない。今後の見直しについては考えていない。

地域活動につながる支援を

要望内容を考え判断



はまむら みか 議員
濱村 美香 議員

答 西村企画調整室長
総務課、地域住民課では、地域維持活性化交付金があり、これは、町内各地区の集落の維持及び活性化のために行うコミュニケーション活動に対して交付されるものである。企画調整室では、まちおこし事業補助金があり、

婦人会やスポーツ団体の公共的な活動を行う団体に対して補助金交付を行っている。そして、教育委員会では、郷土芸能保存育成補助金や青少年健全育成助成事業がある。まずは、関係している担当課に相談に行っていたら、企画調整係に来ていただくことになる。相談内容をしつかり聴き、相談の本質、課題、問題点、困りごとについて解決すべき課題を考え、しつかり判断し対応していく。

問 行政から、地域活性化につながる支援としてどのようなものがあるか。
住民が地域で、何か自主的な活動をしようとする時の窓口はあるか。
地区要望等住民からの要望について、一見するとハード面での要望が、実はソフト面への整備につながることもあるのではないか。



自主的に始めた芝集会所でのモーニング

地域包括ケア

地区サロンへの参加柔軟に 地域から要望があれば支援

問 高齢者対象の地区サロンに、障がい者や夏休みなどの子ども参加は可能か。

答 川村健康福祉課長
地区サロンについては、高齢者の生活支援につながる仕組みづくりを目指し、地域支援事業、一般介護予防事業として実施し、対象者は黒潮町に暮らす

高齢者としている。平成30年度より地域の自主性、主体性を持った取り組みとして推進している。

地区サロンには、年齢や対象者の縛りがあるが、世代を超えた交流を希望する声があれば支援していく。



折紙を教わる中学生(あったかふれあいセンターにて)

答 畦地教育長
高齢者と子どもが交流することで、高齢者は元気になる、子どもには学びが多いと経験上考える。制度的に問題がなく、地区サロンの方が受け入れて頂けるのであれば、サロンへの参加に限らず、関係者、学校、保護者等の調整について精一杯支援をしていく。

現状と支援策は 長期間の支援を検討



やまさき まさお
山崎 正男 議員

問 少子化対策について、子どもが増えない問題は何か。若者の経済的な支援策や働く場の提供、本人が魅力を感じ意欲がわく条件が必要だが、現状はどうか。
新たな支援策はないか。

答 西村 企画調整室長
少子化の要因としては貧困化や晩婚化、出生率の低下が指摘されており、これらの背景にある仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れや結婚出産に関する価値観の変化、経済的不安定の増大などが挙げられている。

答 大西 町長
子育て世代に対して一時的な支援よりも子育て期間中、切れ目なく長期間の支援ができる体制をつくるのが自分たちの目的にもなる。
提示案件については、しっかりと検討した上で方向性を出したい。

教育対策

**学校の予算
配分は十分か**
教育現場の
声を反映する

問 学校の予算は教育目標を達成するために年間予算枠を取って頑張っているが、各学校、校長関係とか各職員の中で予算が少ないということはないか、配分は十分にされているか。

答 藤本 教育次長
財源の確保などの問題から各学校の要望した経費の全てが予算化されることは困難だが、教育現場の声を反映した予算配分に努めている。特に学校が取り組みたい重点授業は自主性、自立性ある学校づくり、特色ある学校づくりの観点から学校の意向を取り入れた予算編成に取り組んでいる。

防災対策

**各地区の
対策は万全か**
課題解消に
取り組む

問 防災対策は常に気を抜くことなく進むのか。各地区の防災対策は万全か、地域からの新たな要望状況はどうか。来年度を見据えた課題はあるか。

答 徳廣 情報防災課長
命を守る避難への要援護行動、要支援者への対策や命をつなぐ避難後の避難場所、避難所の環境整備等課題も多く、その解消に向けこれからも取り組みを進めていく必要がある。

入野松原

**どんな景観を
目指すか**
後世に
伝え残すこと

問 松原再生に向けて現状と今後の対策を問う。
どんな松原やどんな景観を目指すのか。

答 門田 産業推進室長
入野松原保存会の活動

を受けて、町では入野松原植栽美化実施要項を策定し、植栽、維持管理、育林、清掃、点検を関係部署や関係機関と連携し取り組んでいる。
生活、文化、観光の根幹をなす町民の心のふるさとシンボルでもある入野松原の先人の偉業を讃え、これを守り育て、後世に伝え残すことが、目指す入野松原保全の姿である。



入野松原の現状



あさの しゅういち
浅野 修一 議員

荒廃農地対策

中山間地域への対策は 担い手確保や農地集約化で

問 黒潮町においては耕作放棄され荒廃した農地が多く見受けられる。特に中山間地域ではこの状況が顕著であり、早期の対策が必要だ。町の考えと対策を問う。

答 宮地 農業振興課長
農地は、耕作されることにより洪水等の災害の発生防止など、多面的機能を有しているが、中山間地域では耕地が狭く傾斜がきついなど、生産基盤が弱い弱で、町全体に

見て、荒廃農地が増加傾向にあると認識している。現在、国、県の事業を活用しているが、農業者が話し合いに基づき、地域農業の将来や担い手の明確化を行う、「人、農地プラン」を各地域で順次実行性のあるプランとしていく計画であり、担い手の確保や農地の集約化を図っていくことにしている。これら、ハード、ソフトの両面的な事業継続を行うことにより、農業生産条件の不利な中山間地域等での農業生産活動の維持、荒廃農地抑制につなげていく。



耕作放棄され荒廃した農地(本谷地区)

問 休耕田や荒廃農地の再生に、貸し出し用トラクター等の整備はできないか。

答 宮地 農業振興課長
集落営農組織に対しては、農業機械等の導入に係る費用に対し県事業を活用した支援を行い、集落営農が所有しているトラクターの活用も、条件が整えば可能であると考える。

緊急時対策

ヘリポートの 取り決めは 黒潮消防署と 協議

問 当町には、本庁舎、黒潮消防署、鈴、加持川地区にヘリポートがあるが、一刻を争う状態の場合、各方面との取り決めはどのように整えているか。

答 徳廣 情報防災課長
町が整備した4カ所の他、上川口ヘリポートや佐賀地区、大方地区の土佐西南大規模公園なども利用している。ヘリポートの利用に関する取り決めは現在のところない。命に関わる重要な案件であり、マニュアルについて、黒潮消防署と協議をし、対応できるようにこれから考えていきたい。

問 南海トラフ地震など災害時のためのヘリポートの整備計画について、取り組みを問う。

答 徳廣 情報防災課長
緊急搬送だけを目的とした整備計画はない。大規模災害時のヘリポートの運用は、浸水区域外

の小中学校グラウンド等を緊急離着陸場として、使用することを想定している。災害時において、孤立が予想される中山間地域へのヘリポートの整備は検討しているが、地域要望も踏まえながら引き続き検討していく。



整備されたヘリポート(鈴地区)

地区の意思確認は文書で

検証し今後の進め方に反映



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

答 宮地 農業振興課長

これらの整備は、平成27年度から進めており、田野浦と出口の2路線については、今年度の整備終了の予定。

下田の口地区については、平成28年度末に測量設計を委託し、その後、地権者への説明会を行ったが、合意が得られず、現在は、地区で別ルートの検討等をして頂いており、この事業の終了年度の令和3年度の完成に向けて調整している。

なお、この3路線については、町職員たちが地区に入って説明して了解を得たという信頼関係のもとで進めたので、3地区から同意書的な書類等の提出はない。

問 平成28年12月定例会にて、県の農村地域防災減災事業により避難道整備予定として下田の口、田野浦及び出口の3地区の各1路線が町道に認定された。この内、下田の口地区は未着工だが進ちよく状況は。

また、同地区の避難道整備については、住民の多くが平成29年2月発刊の議会だよりにて知ったとのことだったが、3路線の町道認定に至る経緯と、意思確認の方法は。

問 地区の意思を確認できる文書により事業を進めるべきと思うが。

答 大西町長

より丁寧なやり方があったと思われるので、しっかり検証もして、今後の事業の進め方に反映させていきたい。



裏山の頂上(写真中央部)への避難道整備が急がれる下田の口地区を東側から望む

地籍調査

耕作放棄地等の地目変更は
調査員の現地での判断で

答 宮川 総務課長

地権者の高齢化に伴う田畑などの荒廃化や世代交代もあり、境界の確認が難しい場合も多く、調査が長引いている。

この状況下、高規格道路の進ちよくに併せての現地調査を先行させる必要もあり、今年度は上川口、浮鞭、入野の3地区で調査している。

スケジュールは、現地調査を年内に完了予定として、10月から開始し、現在、地域の皆さまの協力を得ながら作業中だが、天候などによる調査未了

地籍調査で山の畑に打たれた境界杭
(丸印内、入野地区)

分については、1月、2月に予定している。

地目変更は、基本的には調査員の現地での判断に基づくものとなっており、調査後の閲覧時に各土地の地目等を確認して頂くこととなっている。

認証遅延の状況は、平成16年度から28年度に調査した25地区が認証の対象地区で、10地区が完了し、15地区が遅延になっているが、今年度予定の3地区が済めば12地区が残りとなる。

今後も認証遅延の解消に向け努力する。

問 今年度の地籍調査は、住宅区域周辺の田畑や山林などが行われているが、進ちよく状況は。

また、耕作放棄地や田畑への植林などがある場合の地目の変更は。

更に、かねてからの問題の地籍認証の遅れへの取り組み状況は。

交通安全対策

信号機設置 一日も早く

早急な対応 要望済み



みやち ようこ 議員

けた協議、検討を行って
いると回答を得ている。

問 新国道は便利でもあ
るが、生活道路等と数箇
所交差しており、横断者
には大変危険だ。当初か
らルートが問題で反対し
て来たが、残念ながら犠
牲者が出た。一日も早く
信号機の設置を求む。

答 大西町長
大切な命が失われ、こ
れまで以上に強い姿勢で
申し入れをする。6月議
会以降も、県警本部、中村
警察署に7回要望をし、
その結果信号機設置に向

問 来年度実施のサポ
ーターの補助は、新車に
買い替えるには負担が大
きいので、現在乗ってい
る車にペダル踏み間違え
防止の自動ブレーキ装置
への補助制度に出来ない
か。

答 青木 地域住民課長
国も既存車への後付け
による装置を補助の対象
にしており、県もその方
向にある。それらをふま
えて、来年度から導入す
るよう進めている。



本庁舎で行われたサポートカー試乗会

住民生活

ゴミ出しに 公助の手を

引き続き 検討していく

問 ゴミ出しも自分で出
来る事は自分でしたいが、
障がいを持った方、高齢
者、病気やケガ等で出す
のが難しくなった方々に
公助による補助を進める
必要があるのではないか。
大型ゴミ等はシルバー
事業にお願いする等、公
助での補助は出来ないか。

答 尾崎 住民課長
ゴミ問題は先日参加し
た婦人会等でのご意見も
踏まえ、もう少し自助、共
助による環境整備に取り
組みたい。
公助は自助、共助の進
ちよく状況と合わせて、
地域特性の意見を大事に
しながら、引き続き支援
方法を検討していく。
ゴミを集めながら安否
確認をするとか、そんな
体制作りと合わせたゴミ
出しを考えていきたい。



ワークショップの一コマ

風水害対策

町民全体のレベルアップを

講演会等検討していく

問 近年の風水害は、今年
の台風被害をみても想定
外ばかりで、全国的に甚
大な被害をもたらした。
犠牲者ゼロを掲げる町の
風水害への取り組みは、
どこまで進んでいるか。

答 徳廣 情報防災課長
風水害、土砂災害も喫
緊の課題である。昨年度
より片田、矢守両教授の
ご協力を得ながら、馬荷、
橋川、御坊畑地区でワー
クショップを開き、自主
避難計画を作成し、避難
訓練も実施している。
今後とも計画書は常に検
証、修正を繰り返し、見直
しをしていく。

本年度は佐賀地域、大
方地域の各2エリアでワー
クショップを計画し、
その次は未実施地域へと
拡大して取り組む。
全町民への講演等も考
える時期に来ていること
をふまえ、来年度のスケ
ジュールを組みたい。

豪雨前の気象情報提供は

避難行動に資するか検討



やの 依の 議員 矢野 依伸

答 徳廣 情報防災課長

台風などの予測災害については注意喚起や安全確保のための事前放送は可能で、今年の台風10号では大雨警報発表に事前放送として注意喚起を行った。集中豪雨など大雨警報発表前の放送は、そ

の後の気象条件が不確定な中で、放送となり、放送対象地域の特定、放送のタイミングが不透明で避難情報との混同が懸念される。気象台からの情報で住民の避難行動につながり安全だということであればその段階で検討したい。

答 大西 町長

どのタイミングで情報を発することが住民の避難行動に資するかについては再検討したい。

問 近年、集中豪雨や台風による甚大な被害が発生している。
気象情報には一人ひとりが注意をしなければならぬが、住民が得意とする方法もそれぞれに異なり、中でも集中豪雨は避難までの時間的余裕も少なく早い段階での情報入手が肝心である。警報が出る前の段階で、町が豪雨予想情報を把握した場合、注意喚起などの情報提供はできないか。



7月18日の大雨による蠣瀬川の氾濫

地域活性化

地域の声を聞く場を

引き続き取り組んでいく

問 6月議会での答弁で、今後中山間地域へ出向き、地域の意見を聞く場を設けていくとのことだったが、その後の取り組みは。

高齢者から若者まで幅広い年齢層の方から意見を聞くことも重要ではないか。

答 西村 企画調整室長

どういった取り組みや支援が必要か、どういった仕組みを構築していくべきか地域と一緒に考えて考える場を持ちたいとのこと。議会後検討を行い、サテライトあつたかふれあいセンターや地区サロンなど地域の方が集まる場へ出向き意見を聞かせてもらうこととした。これまで2地区に入り、現在3地区に入ろう調整を行っている。

答 大西 町長

あつたかふれあいセンターや集落活動センターなどが設置されていない地区については、行政の声が届きにくく行政側としても声を拾いにくい特性がある。どういった意見が埋もれているのか、まず、地域に出向くやり方で進めて行きたい。

子どもの安全

安全確保の取り組みはどうか

町民会議を開催する

問 子どもの安全確保の具体的取組みはどうか。

また、文部科学省は来年度スクールガードリーダー（地域学校安全指導員）増員の概要要求をしているが町の増員計画は。

答 畦地 教育長

子どもの命を守り生きる力を育む黒潮町町民会議を設置し、来年1月17日に第1回目を開催する。構成メンバーは教育、福祉関係者、また、警察署や消防署、さらに国、県等を考えている。

社会全体で安全確保の取組みができるよう内容充実に努めていく。

答 藤本 教育次長

広範囲な地域をスクールのガードリーダー2名で巡回しているため、増員したいが人員確保が難しい。巡回日数を一人年間100日から120日に増やし対応する。

また、青色回転灯を装着した自主防災のパトロールや少年補導員の協力を得るなど体制強化に務めて行く。

水産業振興

漁場整備の要望活動は

事業効果を高め、調査加速



なかじま いちろう 議員
中島 一郎 議員

整備されており、現在は鹿児島大隅沖において整備中である。

高知県には、漁港漁場協会を通じ要望活動を行い、中央省庁にも全日本漁港建設協会によるフロンティア漁場の早期実現に向けた要望活動を行う

てきた。

また高知県独自の動きとして、今年の4月ごろから国に対して、フロンティア整備事業による湧昇機能付きの浮き魚礁の整備に向けて、必要な増殖効果を明らかにするため、調査を加速することの政策提言もされている。国においても研究機関に委託して、技術的に事業効果を高める検討もされているが、もう少し時間が必要となってくる。

答 今 海洋森林課長
この事業は平成19年度から始まり、これまでに五島西方沖など3カ所で



19トン型カツオ漁船入港（佐賀漁港）

地域防災

台風などの 避難誘導は

早急に地域全体 へ周知する

問 台風9・10号は、猛烈な風や大雨により、関東、東北地方を中心に家屋の倒壊や河川の氾濫などによる浸水や土砂災害を起し甚大な被害をもたらした。

南海トラフ地震・津波などへの避難対策は住民に徹底されているが、台風などによる浸水や土砂災害への避難誘導は地域間の立地条件も異なり、今のところ町内全域への周知徹底には至っていない。この対策は。

答 徳廣 情報防災課長
風水害、土砂災害の対策は地域性によって状況が異なり、行動規範が統

一されていないために喫緊の課題と認識している。各地域でのワークショップを開催し、地区の危険箇所や、いつ、どこに避難するかを話し合い、住民自らがその地区に合った避難方法を考え、実効性のある自主避難計画の作成や避難訓練を計画して、各地区の総合的な防災力の向上につなげていきたい。

新産業の育成

缶詰製作所の 経営状況は

町のサポート

必要

問 缶詰製作所は、地域資源の活用による商品開発を行い、販路の拡大と雇用の確保を図りながら経営の安定化や産業全体の活性化に寄与する必要がある。

答 門田 産業推進室長
当面の課題は雇用環境の変容が大きなポイントと認識している。製造スタッフの退職補充が必要数に達してなく、昨年度より4名少ない14名体制で製造しているが、これでは売り上げ目標に到達できない可能性も考えられる。

町としては販路の確保に寄与することが大前提であるが、人員の確保や業務の効率化による環境整備を図りながら、町の



缶詰セットの一例

県外研修に行ってきました

11月18日(月)～20日(水)、岡山県倉敷市、鳥取県智頭町、滋賀県草津市の3カ所の視察・研修をしました。

1日目 観光のまちづくり・案内人の育成 岡山県倉敷市(美観地区)

初日、まずは倉敷の美観地区を視察しました。ボランティア(青のジャケット)の方の案内で1時間位回りました。年間380万人程が訪れるとのこと。さすがは全国区の観光地。ここまで来るのには、大変なご苦労だったことでしょう。

黒潮町も、負けずに頑張らなくては…との思いを胸に、倉敷を後にしました。



2日目 自伐型林業の推進 鳥取県智頭町

智頭町は、まちの面積の93%が森林です。

自伐型林業は、山主が山の木を自分で伐採し、原木市場に出荷して収入を得る林業。そして、残す木を先に選ぶ。それが、自伐型林業であると言われ、強い意志を感じました。自伐型林業をやりたいと智頭町にやってくる若い人達は増えてきているそうです。

自分の山を持たなくても山主から管理を依頼されれば自伐林業は出来るが、そのためには地域の人の信頼関係が絶対条件とのこと。



自伐型林業研修



林業塾

滋賀の縁創造実践センターは、平成26年9月、任意団体として発足。5年計画だったため、平成30年度末に、いったん解散。平成31年4月に滋賀県社会福祉協議会が事業を引き継ぎ、新たな縁創造実践センターが始動。センターが目指してきたことは「誰もがあめでとうと誕生を祝福され、ありがとうと看取られる地域づくり」だそうです。



滋賀県社会福祉協議会 谷口事務局長

取り組みとしては、

- ★「フリースペース」特別養護老人ホーム等を活用した支援を要する子どもの夜の居場所作り
- ★「遊べる・学べる淡海子ども食堂」(128ヶ所) 住民同士がつながり、一人ぼっちを作らない
- ★「わくわくお仕事体験」養護施設の子どものための社会の架け橋事業等
- ★「甲賀・湖南ひきこもり支援く奏」引きこもりの人や、その家族が孤立しない支援
孤立、引きこもり、早期離職の解消等、地域で気づいた課題に対して、住民が主体となり課題解決に向けて活動しているという説明を受けました。

建物の中には様々な介護用品、福祉用具が揃えられ、誰でも見学できます。身体の状態に合わせたものや、介護者の負担を軽減する自動処理装置の付いたポータブルトイレ。また、手足の力に応じて使用できるシルバーカーや歩行器、自分の力で食事が摂れるよう工夫された箸、スプーン、食器類など、アイデア満載のものばかりでした。

ご高齢の方や身体の不自由な方、それぞれに合った福祉用具の活用が、いかに重要なのか。その人の自立を助ける福祉用具の活用は、人生の幸福度までも左右するものなのだと、改めて思いました。これほど多くの選択肢がある事にも初めて気が付きました。



G P S が埋め込まれた靴の説明を受けている



福祉用具の展示棟で、職員の方からていねいな説明を受けました



使いやすい工夫された箸やスプーン、食器類

アーカイブ No.2 熊井

※アーカイブとは、重要記録を保存・活用し、未来に伝達することをいいます。

熊井地区は、佐賀地域の中央部、伊与喜地区の南西部に位置し、主な産業は水稻・シメジ栽培、ハウス園芸やかんきつ類の栽培などの農業です。

熊野神社



鳥居をくぐり、九十九折りの坂道、階段を上がると、熊野神社にたどり着く



神社の中には神輿の保管、絵馬も奉納されている

熊野神社の例祭は、旧暦6月15日と、9月15日の年2回開催されていた。当時は、100人余りで祭りの運営をしてきた。花取踊りを踊る子どもらの姿もあった。神輿の担ぎ手も減り、現在は、宮総代や神官、伊与喜校区6部落の区長や当人が中心となり五穀豊穡や家内安全を願い、秋祭りのみの開催となっている。



国道56号線からの鳥居横の石碑と
旧道から入るところに残されている鳥居

熊井隧道



熊井地区から上分地区へ抜ける熊井トンネル(長さは90メートル)は、明治38年12月に完成した。

トンネルに使用されているレンガは佐賀港から、1個1銭の運び賃で小学生が1～2個ずつ運んだとのこと。

昭和14年までは県道として利用され、現在は、土地の人の通行や遍路道として利用されている。

編集後記

令和2年の始まりは、久しぶりに初日の出を拝み、今年の豊作と幸せを願いました。昨年は、台風15、19号が日本列島を縦断し、東日本を中心に暴風や大雨による甚大な被害が発生しました。

この時によく報道機関では、「想定外」という言葉が使われますが、地球温暖化等により、最大瞬間風速60メートルや最大時間雨量120ミリパー程度は常態化していることから、「想定内」としての判断が必要と思われるます。

これからも、ハード・ソフト面の防災・減災対策は重視されますが、特に少子高齢化、人生100年時代を迎え、災害時には、地域での役割分担を決め、人と人のつながりやお互いが支え合う地域づくり「共生の時代」となってきました。

この一年が皆様にとって、平穏でありますように。

(中島一郎)

議会広報常任委員会

委員長 浅野 修一
副委員長 宮地 葉子
委員 宮本 哲也
同 中島 一
同 濱村 美香
同 宮川 徳光

黒潮町議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 令和2年2月1日